

《論 文》

ケインズ主義的福祉国家のシステム危機

下 平 好 博

1. はじめに

20世紀システムとしてのケインズ主義的福祉国家がなぜシステム危機に陥ったのか、この点を解明することが、本稿の課題である。

ここでは、社会システム論の立場から、ケインズ主義的福祉国家を①「生産システム」、②「金融＝政治システム」、③「階級システム」、④「人口＝家族システム」の4つのサブ・システムからなる、ひとつの社会システムとして捉え、その均衡条件を示したうえで、いまなぜその均衡が破壊されつつあるのかを明らかにする。

均衡破壊要因としてここで注目するのは、①経済活動の「国際化」、②「サービス化」、③「静かなる革命」、④「人口＝家族規模の縮小」の4つの社会変化である。

(1) まず、経済活動の「国際化」は一般に「モノ」「ヒト」「カネ」の国境を越えた移動として捉えることができるが、なかでも注目しなければならないのは、「カネ」の国境を越えた移動である。というのも、「カネ」の国境を越えた移動は、一国単位で閉じられた金融システムの存続を難しいものにし、ケインズ主義的福祉国家が前提としてきた、マクロ経済政策の自律性を損なうことにつながったからである。

(2) またこんにち、先進工業国では「サービス化」が急速に進みつつあるが、この変化もケインズ主義的福祉国家の存亡に重大な影響を与えている。すなわち、工業化の時代には、労働生

産性の上昇は商品価格を引き下げ、とくに価格弾力的な耐久消費財への需要を高めるとともに、生産性基準賃金に基づいて労働者の賃金水準を引き上げることで、「効率」と「公正」とが同時に達成された。しかし、労働生産性の飛躍的な拡大が望めないサービス中心の世界では、市場でのサービス価格は割高になるため、労賃を引き下げてその需要の拡大を図るか、あるいは労賃を据え置いて需要の縮小をみるか、そのディレンマに陥ることになる。そして、もし前者の道を選択すれば、アメリカのように、不平等が拡大し、また後者の道を選択すれば、ヨーロッパのように、大量失業に直面する。したがって、「サービス化」は、工業化時代に両立していた「効率」と「公正」との関係を、トレード・オフの関係に変えたとみることができる。

(3) 一方、経済の「サービス化」が進むなかで、それとともに労働者の高学歴化・女性化・ホワイトカラー化が進み、その意識の個人主義化という形で「静かなる革命」も進行している。そして、この変化は、ケインズ主義的福祉国家が前提としてきた、「所有と経営との分離」、さらにそのことを基礎にして成立してきた、経営者階級とその下で働く労働者との「生産階級同盟」を難しいものになっている。すなわち、労働者が個人主義化するということは、かれらがひとつの階級意識をもって連帯しなくなることを意味し、そのことによって、労資間での勢力バランスが崩れれば、上述した「効率」と「公正」と

の相剋が一層深刻になる可能性がある。

(4) 最後に、少子化に代表される「人口＝家族規模の縮小」という変化もまた、ケインズ主義的福祉国家の基盤を覆す、重大な変化だとみることができる。というのも、人口＝家族規模の縮小は社会の有効需要を縮小させるとともに、労働力の再生産を困難にして、労働力の不足を招く可能性があるからである。また、そのような社会変化は、家族のもつ精神的安定化機能を損なうとともに、文化＝価値の再生産を難しくさせて、ケインズ主義福祉国家が想定してきた消費＝労働倫理の崩壊を生む可能性がある。

このように、現代とは、ケインズ主義的福祉国家を支えてきた、すべてのサブ・システムにおいて、そのほつれが目立ちはじめた時代であり、文字通り、システム危機の時代であるといえよう。

そこで以下ではまず、本稿で用いる分析枠組みを簡単に示したうえで、20世紀システムとしての「ケインズ主義的福祉国家」がいかなる前提条件のもとで成立していたのかを明らかにする。そしてさらに、①経済活動の「国際化」、②「サービス化」、③「静かなる革命」、④「人口＝家族規模の縮小」、という4つの危機に注目しながら、それぞれの危機の特徴を経験的なデータを使って示すこととしたい。

2. 分析枠組み

本稿は、「生産システム」「金融＝政治システム」「階級システム」「人口＝家族システム」の4つのサブ・システムからなる社会システムを想定し、20世紀システムとしてのケインズ主義的福祉国家がこの観点からみてどのような特徴を持ち、また、いまいかなる危機に直面しているのかを明らかにしようとするものである。

このような社会システム観がタルコット・パーソンズのAGIL図式を踏襲していることはい

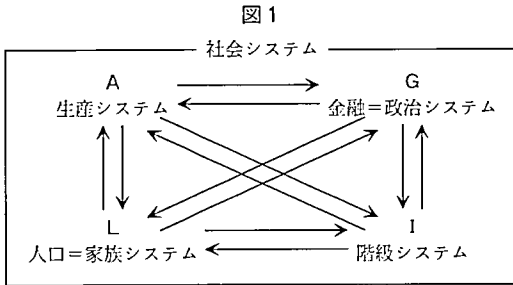
うまでもない。パーソンズは、社会システムが存続していくために、次の4つの機能要件を満たさなければならないとする。①第一の機能要件とは、社会システムがそれを取り巻く環境に適応するために、資源を動員して生産活動を行うことである(A機能)。②また、社会システムは、それぞれに異なる目標をもつ成員の意思を結集し、ひとつの政治的意思として共通の目標を設定し、かつその目標を達成しなければならない(G機能)。③加えて、社会システムは、成員間の社会的凝集性を高め、社会連帯を維持する必要がある(I機能)、④さらに、社会化を通して文化的価値を成員に内面化させると同時に、それを再生産していく必要がある(L機能)(Parsons=Smelser, 1956)。

パーソンズによれば、これらの4機能は、少なくとも近代社会では、社会システムを構成する「経済」「政治」「社会的共同体」「家族」の4つの下位システムによってそれぞれ担われるとされている。だが、ここでは、「概念の実体化」という批判を恐れずに、これらの下位システムを次のように命名することとしたい。すなわち、「経済」を「生産システム」、「政治」を「金融＝政治システム」、「社会的共同体」を「階級システム」、「家族」を「人口＝家族システム」とそれぞれ読みかえる。このように読みかえる理由は、本稿の狙いがこれらの分析枠組みを使って過去2世紀の歴史的現実を描き出すことにあり、かつその作業を経済社会学的視点から行うことにある。

「経済」を「生産システム」、また「家族」を「人口＝家族システム」と読みかえることに異論はないだろうが、「政治」を「金融＝政治システム」、「社会的共同体」を「階級システム」とよぶことにはそれぞれ説明が必要であろう。

まず、「政治」を「金融＝政治システム」とするのは、政治的権力に裏付けられてはじめて

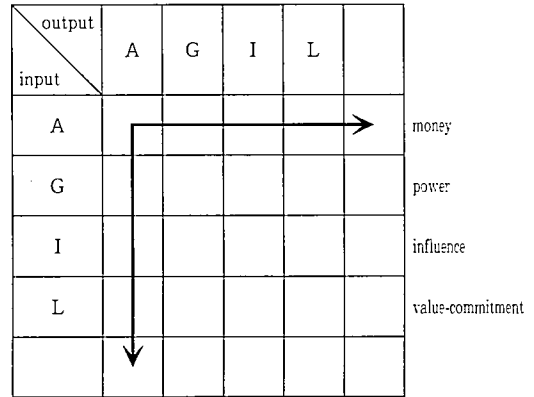
信用創造が行われるからであり、「政治」と「金融」とは相互に密接不可分の関係にあると考えるからである。事実、パーソンズも、「経済」からこの信用創造の機能を切り離して論じており、彼が「経済」に言及する場合、それはもっぱら「生産システム」を意味するものとして使っていた。また、「社会的共同体」を「階級システム」と読みかえるのは、19世紀以来、社会連帯のあり方が階級システムによって規定されてきたからである。したがって、ここで用いるAGIL図式を示すと、図1のようになる。



またここでは、パーソンズが考案した「シンボリック・メディア」という考えを踏襲する。すなわち、「生産システム」は「貨幣」を、「金融=政治システム」は「権力」を、「階級システム」は「影響力」を、そして「人口=家族システム」は「価値コミットメント」をそのシンボリック・メディアとし、各下位システムが他の下位システムから一定量のシンボリック・メディアをインプットとして受け取ることでそれぞれの機能を果たすとともに、他の下位システムに一定量のシンボリック・メディアをアウトプットとして提供することで、他の下位システムの機能遂行を手助けする関係にあるとみる。そして、図2に示したように、これらの下位システム間にひとつの確定した相互連関のパターンが成立しているとき、その社会システムは「均衡」状態にあると考えたい(注1)。

ただしここでも、先と同じ理由から、「階級

図2



システム」のシンボリック・メディアである「影響力」をより具体的に「社会連帯」と読みかえて使用する。

さて、このように社会システムの「均衡」状態を定義した場合、次のステップとして、社会システムの「危機」はどのように定義できるだろうか？ 晩年、パーソンズは、「貨幣」というシンボリック・メディアがしばしばインフレ状態あるいはデフレ状態に陥ることをヒントにして、「権力」「社会連帯」「価値コミットメント」についても同じような状態が起こりうると考え、そのような状態に陥った場合に、その社会システムは「危機」にあるとみていた (Parsons=Platt, 1973)。このような仮定を立てることは、それぞれのシンボリック・メディアがけって「ゼロサム」状態にないことを意味しているのであるが、ここではパーソンズのこのアイディアに従い、「貨幣」「権力」「社会連帯」「価値コミットメント」の4つのシンボリック・メディアのいずれか、あるいはそのすべてが極端な信用膨張(インフレ)もしくは信用収縮(デフレ)の状態にあるとき、社会システムは「危機」にあるとみることにする。

なお、社会システムの「危機」を語る際に、「システム統合の危機」と「社会統合の危機」とが区別されてきた (Lockwood, 1964)。この

見方は、カール・マルクスの下部構造と上部構造との区別に従って、下部構造の危機を「システム統合の危機」、上部構造の危機を「社会統合の危機」としてそれぞれ捉えたものであるが、社会システム論の文脈でいえば、前者は、「生産システム」(A)ならびに「金融=政治システム」(G)において起きる、「物的再生産の危機」あるいは「環境への適応の危機」として捉えることができるだろうし、また後者は、「階級システム」(I)および「人口=家族システム」(L)において起きる、「文化的再生産の危機」あるいは「社会化の危機」として解釈することができよう。

後述するようにここでは、①「サービス化」という社会変化が「生産システム」において効率と公正との二律背反を生み出し、また「グローバル化」が「金融=政治システム」において信用創造の危機を生み出していることを、「システム統合の危機」として捉えたい。②また、物質主義から脱物質主義への価値シフトという形で進む「静かなる革命」が「階級システム」において社会連帯の危機をもたらし、また「人口=家族規模の縮小」が文字通り「人口=家族システム」において価値コミットメントの危機をもたらしていることを、「社会統合の危機」と捉える。そして、いずれの場合にも、それぞれの下位システムが発信するシンボリック・メディアが極端に信用膨張ないしは信用収縮することで、そのような危機が発生しているとみることにしたい。

3. 「ケインズ主義的福祉国家」の諸前提^(注2)

では、以上のような分析視角からみて、20世紀システムとしての「ケインズ主義的福祉国家」はいかなる前提条件のもとで成り立っていたといえるのだろうか？この質問への答えは、19世紀システムとの対比で、20世紀社会システムの

特徴を捉えることで明らかとなろう。

(1) 人口=家族システム

19世紀に起きた社会変化のなかでもっとも重大な変化とは、工業化による人口転換で生じた「人口爆発」であった。18世紀末にイギリスに始まった産業革命は、19世紀に入ると、その他の西欧諸国にも広がり、農業社会から工業社会への転換に伴い、死亡率が大きく低下するなかで出生率は比較的に高い水準にとどまったため、人口の自然増加率が爆発的に増大することとなった。そして、「人口爆発」というマルサス問題に直面した西欧諸国は、この危機を回避するために、次の3つの方法をとらざるをえなかった(赤松=小島、1943)。

ひとつは、余剰となった労働力の一部を海外へ移民させることである。とりわけ、アメリカ合衆国をはじめとする新世界は、当時、開拓のために多数の労働力を必要としていたため、人口爆発に直面する西欧諸国から流出する移民の大きな受け皿となった。そして、そのことは同時に、西欧諸国における人口過剰を解消するうえで大きな効果をもっていた。

二つ目の方法は、労働生産性を引き上げることである。西欧諸国では、収穫逦減法則が働く農業部門をできるだけ縮小し、収穫逦増が期待できる工業部門をさらに拡大することで、労働生産性を引き上げる政策がとられ、これによって増えつづける人口を支える方策が検討された。

三つ目の方法は、国際貿易の拡大である。とりわけ、土地が多くして労働力の少ない新世界と、労働力が多くして土地が少ない旧世界との交易を拡大することは、リカードの「比較優位原則」が働くことを意味し、新世界と旧世界との相互の有利化につながる事が期待された。

したがって、人口爆発は、19世紀において西欧諸国の工業化をさらに促進するとともに、経

済活動の「国際化」を促したとみることができる。

だが、20世紀に入ると、低下する死亡率に合わせ、出生率も徐々に低下傾向を示すようになり、これらの国々は人口圧力から解放されていく。これは、後述するように、本格的な工業社会が出現するようになった20世紀において、家族形態もまた工業社会に適合的な「核家族」が主流を占めるようになったからである。

ところで、ここで注目すべきことは、このような人口増の逡巡傾向が、「供給自らが需要をつくる」いわゆるセー法則の働く19世紀社会を、その法則が働かない社会に変えたことであった。このことはとくに、貯蓄と投資との関係においてあてはまる。すなわち、人口の伸びが労働生産性の伸びを大きく上回っていた19世紀には、貯蓄はその量に見合った投資需要を容易に見つけることができたが、20世紀に入って人口が逡巡傾向を示すようになると逆に、労働生産性の伸びが人口の伸びを上回るようになり、貯蓄はその量に見合った投資需要を見つけることが難しくなった。そして、そのことは、行き場を失った資金が、生産的な投資に充当されず、投機的な資金として滞留し、その結果、不完全雇用状態が恒常化することを意味していた (Keynes, 1936)。

(2) 生産システム

さらに、この動きに追い打ちをかけたのは、20世紀に入って生産システムが単品注文生産主体の「クラフト的生産方式」から「大量生産方式」へと変わったことであった (Piore=Sabel, 1984)。大量生産方式の導入は固定費用の増大を意味し、巨額の固定費用を回収するためには、規格化された商品を大量に生産し、製品1単位当たりの生産コストを引き下げる必要がある。だが、大量に生産される商品売りさばく販路

が国内になれば、それは過剰生産＝過少消費につながり、ひいては大量失業を惹き起こす可能性があった。

19世紀には、そのような商品の販路を海外に求めることができたが、1930年代の世界恐慌以降、各国が為替切り下げ競争に奔走し、それがやがて戦争への突入という事態を招いた苦い経験から、西欧諸国は戦後、そのような道を選択することに躊躇せざるをえなかった。

第二次大戦後、西欧諸国において確立された「ケインズ主義的福祉国家」がこの問題を解決するうえでとった選択は結局、外需主導型の経済発展を否定して、内需主導型の経済発展を押し進めるというものであった。

この内需主導型の経済発展に理論的な基礎を与えたのは、いうまでもなく経済学者のJ.M. ケインズである。周知のように、ケインズは主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(Keynes, 1936)において、国内の雇用水準を決めるものが、国民所得であり、国民所得の水準を決めるものが消費性向と新規投資量であることを明らかにしている。

所得が少数の富者に集中していた19世紀の社会では、社会全体の消費性向はきわめて低く、したがって、国内の有効需要は少なく、上述したように、国内で生産した商品の販路は海外に向かった。また、経常収支の黒字国における投資の一部も、より高い収益性を求めて、海外に向かう傾向があった。

だが、「ケインズ主義的福祉国家」は、累進課税制度や社会保障制度を整備することによって、富者と貧者との間での所得再分配を促し、これによって社会全体の消費性向を高め、有効需要を拡大することに成功した。また、このシステムのもとでは、国際資本移動が厳しく規制され、民間投資はできるだけ国内に向けられ、また民間投資が不足する場合には、公共事業投

資という形で投資の社会化が行われた。そして、これらの政策が国民の福祉水準を引き上げるとともに、一国単位で完結した大量生産＝大量消費システムを完成させることに大きく貢献したことはいうまでもない。

(3) 金融＝政治システム

ところで、内需主導型の経済発展を進めるためには、それを可能にする金融＝政治システムが必要である。「ケインズ主義的福祉国家」は、そのためにどのような金融＝政治システムを築いたのであろうか？ 19世紀の国際通貨システムと比較して、20世紀の国際通貨システムがいかなる特徴をもっていたのかを示すことでそれは明らかにしよう。

19世紀の資本主義を支えた国際通貨システムは、金本位制であった。金本位制とは、公定金価格と平価を固定し、国内通貨と金をその価格で自由に交換するシステムであり、このシステムのもとでは、経常収支の黒字は金流入を、赤字は金流出を惹き起こし、この金移動が自動的に通貨供給を増減させることになる。つまり、巨額の経常赤字を抱えた国では金が流出するので、それを食い止めようとすれば、金利を上げて通貨供給量を削減するしかない。その結果、赤字国はデフレに陥る。理論的には、この物価下落によって再び赤字国の輸出が伸び、経常収支の均衡が回復されるはずだが、実際にはこのデフレによる調整過程は苦痛に満ちていた。すなわち、赤字国は信用を制限し、単に輸入を減らすばかりか、国内生産物の消費をも減らさなければならなかった。また赤字国の輸入制限は黒字国の輸出の削減を意味していたために、その余波は失業や賃金圧迫という形で黒字国にまで及んだ。

このように、金本位制は国内均衡よりも対外均衡を重視した制度であり、この制度のもとで

は、内需主導型の経済発展を経済政策の根幹に据えることは難しかった。また、それは、民主主義が大きく制限されていた19世紀の政治システムのもとではじめて可能であったシステムとみることもできる。

そこで、「ケインズ主義的福祉国家」は、金本位制を否定し、短期的な対外収支の不均衡を公的外貨準備とIMFからの信用引き出しによって吸収することで、各国が自国の物価水準と雇用について独自の目標を設定できるような国際通貨システムを確立しようとした。これがいわゆる「ブレトン＝ウッズ体制」とよばれる、管理通貨制度である。

管理通貨制度は、しばしば「労働本位制」(labour standard)とも形容されるように、自国の物価水準と完全雇用の維持をまず優先し、対外不均衡の処理は清算同盟という形で各国間の国際協力関係に委ねることを予定していた(Hicks, 1959)。だが実際には、その役割を果たすべきIMFが小規模なものにとどまったために、その役目は結局、戦後最大の黒字国となったアメリカによって担われることとなった。すなわち、ドルのみが金と直接兌換できる基軸通貨となり、各国の通貨はドルとの固定交換レートを通じて間接的に金とつながる、「固定ドル本位制」へ移行することとなったのである。

また、この管理通貨制度のもとでは、自国の産業に対して信用を創造するために、各国の中央銀行組織が強化されるとともに、①公開市場操作、②公定歩合、③準備金制度の3つの方法で政府が金融市場に積極的に介入することが予定されていたことも見逃せない。

(4) 階級システム

「ケインズ主義的福祉国家」が以上のような金融システムを選択した背景には、当時の階級システムも深くかかわっていた。

20世紀の法人資本主義の時代に入ると、「所有と経営との分離」が進み、投資家階級と経営者階級との利害は必ずしも一致しなくなった。いやそれどころか、両者の利害は鋭く対立するようになったとさえいえる。

たとえば、第一次大戦と第二次大戦との戦間期に、各国は戦前の金本位制への復帰を試みたが、戦間期の不安定な為替変動のもとで海外投資に大きな為替リスクを抱えていた投資家階級にとって、それは好都合なことであった。だが、戦前の為替水準で金本位制へ復帰することは、国内経済に対して強いデフレ圧力が働くことを意味し、国内でモノづくりを行う経営者階級とそのもとで働く労働者階級にとっては逆に大きな痛手であった。

ケインズは1923年に著した『貨幣改革論』のなかで、貨幣改革をめぐるのは、投資家階級と経営者階級との利害の対立が、経営者階級と労働者階級とのそれよりも大きいことを明らかにしている。というのも、金利生活者である投資家階級が金本位制のもとでより高い利子を求めることになれば、生産的な投資が阻害され、その結果、不完全雇用の状態が常態化し、経営者階級とそのもとで働く労働者階級の生活は大きな打撃を被るからである。そこで、経営者階級と労働者階級の利害を優先することが先決であるという判断に立てば、金本位制を廃止し、政府自らが貨幣供給量を増やして利子率を低く抑え、それによって生産的投資を刺激し、完全雇用を実現することが不可欠である、とケインズは確信した (Keynes, 1923)。

このような政策が文字通り、金利生活者である投資家階級の安楽死を意味していたことはいうまでもない。事実、「ケインズ主義的福祉国家」は、金利生活者の利害を犠牲にし、経営者階級と労働者階級との二つからなる「生産的階級」の利害を優先するという暗黙の大前提に立っ

ていたのであり、この点こそが19世紀の資本主義との大きな違いであった。

ケインズの『貨幣改革論』が公刊された当時すでに、労働者階級は組織的に大きな力を蓄え、また普通選挙が制度化されたことで彼らの利害を直接代表する政党を政治の舞台に送り出すまでになっていた。そして、そのことによって彼らは、経営者階級と対等の団体交渉権を勝ち取ることができるようになったのである。

他方、経営者階級が労働者階級の協力を必要としていたことも見逃せない。大量生産＝大量消費システムの確立は、企業に忠誠心をもち基幹労働力として働く労働者を必要とし、彼らの協力なくしてはそのシステムを維持することは不可能であった。また、そのような労働者の協力なくしては企業内において「不断のプロセス・イノベーション」を行い、生産力を引き上げることも不可能であった。したがって、経営者階級と労働者階級とが「生産的階級」として利害を一つにすることで始めて、「ケインズ主義的福祉国家」は誕生した、と述べることができる。

4. 「危機」の様相

ところで、この30年の間に、「ケインズ主義的福祉国家」を支えていたこれらの前提は大きく崩れた。

第一に、1971年のブレトン＝ウッズ体制の崩壊後、経済活動の「国際化」が進み、「ケインズ主義的福祉国家」が前提としていた内需主導型の経済発展が難しくなった。

第二に、「ケインズ主義的福祉国家」はそもそも製造業を中心とする工業化モデルを前提にしていたが、この間、主要先進国では脱工業化＝サービス化が進み、しかもそのプロセスは、後述するように、多様な経路を辿ることになったため、ひとくちに「福祉国家」といっても、そ

れぞれの国が抱える問題は多様な姿をとるようになった。

第三に、この脱工業化＝サービス化のプロセスのなかで、労働者の高学歴化・女性化・ホワイトカラー化が進み、その意識の個人主義化が顕著となった。そして、そのことは、「ケインズ主義的福祉国家」の社会連帯の基盤である階級的連帯を大きく揺るがすこととなった。

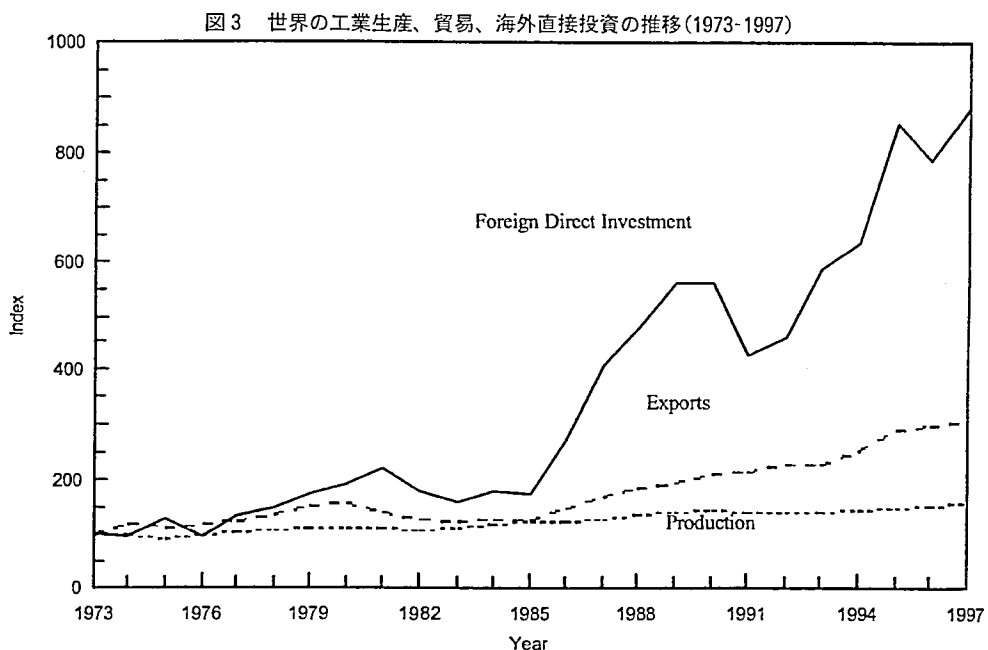
第四に、少子＝高齢化を反映して、一部の先進国では近い将来に人口＝家族規模の縮小が起こることが予想されており、これによって、20世紀にこれらの国が経験した有効需要の不足問題が一段と深刻化するとともに、「ケインズ主義的福祉国家」をこれまで支えてきた消費＝労働倫理が崩壊することさえ懸念される。

以下では、これらの一つひとつについて、さらに詳しく検討してみたい。

(1) 経済活動の「国際化」

いま、「モノ」「カネ」「ヒト」の国境を越えた移動が高まることを、経済活動の「国際化」と定義すると、このような変化は、1970年代に入ってから急速に進んだことがわかる。たとえば、図3は、1973年から1997年までの世界の工業生産額、輸出額、海外直接投資の推移をそれぞれみたものであるが、これをみると、工業生産額がほぼ一定の動きを示すなか、国境を越えた「モノ」の動きを示す輸出額が3倍の伸びをみせ、さらに国境を越えた「カネ」の動きを示す海外直接投資が実に9倍近い伸びを示していることがわかる。

だが、この間それら以上に劇的な変化をみせたのは、国境を越えたホットマネーの動きであった。たとえば、その大きさをみるために外国為替市場での1日の平均取引額をみると、その額は1973年の100－200億ドルから、1995年までに



注：1973=100とする指標

資料出所：H. Siebert (1999) *The World Economy* (Routledge) p.12, Figure 1.6より

1兆2600億ドルに膨れ上がっていることがわかる。この数字は、1973年当時、貿易額のわずか2倍にすぎなかった外国為替市場での取引額が、1995年には貿易額の70倍へと膨れ上がったことを意味している。

短期の資本移動がこのように激増した背景には、1971年に発生したニクソン・ショックによって戦後25年間続いた固定ドル本位制が崩れ、1973年より多くの国が一斉に変動相場制へ移行したことがある。すなわち、これまで固定相場制のもとで為替リスクからいっさい解放されていた民間の経済主体が、変動相場制への移行によって為替レートの変動によるコストを自らの責任で負担しなければならず、このことがリスクをヘッジするための短期資本移動を激増させたのである。

イトウェルとテイラーは、この事態を「リスクの民営化」とよんでいるが (Eatwell = Taylor, 2000)、かつて貿易取引の事後的な決済手段にすぎなかった外国為替取引が、いまやその性格を一変させ、その規模とスピードにおいていつでも大きな危機に発展しかねない、「システミック・リスク」を孕んだ巨大な資本市場に変貌しつつあることがわかる。

では、変動相場制への移行に伴う、国際資本移動の激増は「金融=政治システム」にどのような影響を与えたのであろうか？ また、そこを震

源とする変化が他のサブ・システムにどのような影響を及ぼしたのであろうか？

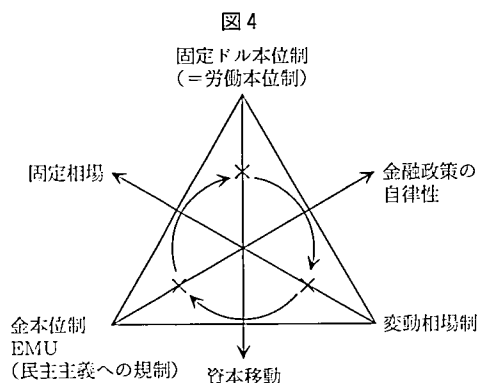
図4は、過去の国際通貨制度と比べて、変動相場制がいかなる通貨制度であるのか、その特徴を示したものである。その特徴を一言でいえば、変動相場制とは、この制度に参加する国々の「経済政策の自律性」を保証し、と同時に国境を越えた「資本移動の自由」を認めることと引き換えに、「固定相場」を放棄したものである。

これに対して、ケインズ主義的福祉国家を支えた固定ドル本位制とは、国境を越えた資本移動を制限することと引き換えに、「経済政策の自律性」と「固定相場」を保証したものであり、ニクソン・ショックが発生するまでの25年間に、西側先進国の多くでケインズ主義的な経済政策が有効に機能し、完全雇用が達成された背景には、このような国際資本移動への規制があったといえよう。

では、固定ドル本位制から変動相場制への移行は、経済パフォーマンスの悪化をもたらしたのであろうか？

経済理論的にみると、変動相場制は、何らかの形で外的な経済ショックが加わった場合に、為替レートの変更をみとめ、それによって各国の経済政策の自律性を保証することで、経済パフォーマンスを上向きにさせると考えられてきた。しかし、固定相場制を放棄し、リスクを民営化したという意味で、またそのことを契機に、リスクをヘッジするための、いわゆる「ホットマネー」とよばれる超短期の国際資本移動が激増したという意味で、変動相場制が幾多の金融危機を惹き起す引き金となり、その結果、各国の経済パフォーマンスに悪影響を与えたという側面も無視できない。

たとえば、1979-80年の中南米危機や1982年の途上国債務危機を皮切りに、1992年の欧州通



貨危機、1994-95年のメキシコ危機、1997年のアジア通貨危機、1998年のロシア通貨危機というように、変動相場制へ移行して以後の20年間は「信用創造の危機」につながるような危機の連続であった（注3）。

また、超短期の国際資本移動が激増したことは、1983年から1990年代初頭まで世界の平均実質金利を5.1%と高い水準に押し上げ、生産的投資を行う経営者よりもむしろ金利生活者に有利な社会を出現させた。事実、この高金利時代の到来によって、「モノづくり」の文化は廃れ、短期の利益だけを追求する英米型の企業統治構造が幅を利かすようになったことは否定できない。

一方、国際資本移動への規制が大幅に緩和された結果、海外直接投資もこの間急増している。そして、そのことが西側先進国における「産業の空洞化」に拍車をかけ、さらにはこれらの国々の福祉国家運営にも少なからぬ影響を与えているといえる。

海外直接投資が「産業の空洞化」を惹き起すのは、安い労賃と市場を求めて生産拠点が一方的に海外へ移動し、逆に外資が流入してこない場合だが、このような事態は、北欧やドイツ、また日本などこれまで製造業の国際競争力がきわめて高かった国において、1990年代に実際に起きたことであった。そして、「国が企業を選ぶ」のではなく、「企業が国を選ぶ」時代の到来によって、これまで寛大な福祉国家運営を行ってきたこれらの国々では、税制改革や社会保障改革を行う際にも、国際競争力の維持が真っ先に優先されて、そのためには福祉国家の縮小も辞さないとする政策が採られるようになっている。さらに、その影響は労使交渉にも現れており、海外への「退出」というカードをいつでも切ることができる資本側を前に、労働側は守勢にまわることが多く、その結果、団体交渉が労

働側の一方的な譲歩に終わるケースも少なくない（注4）。

このように、経済活動の「国際化」を契機に、いずれの国でも「金融＝政治システム」は不安定な動きをみせるようになっており、またその影響は、「生産システム」はもちろんのこと、「階級システム」にまで及んでいる。

（2）サービス化

次に注目したいのは、「生産システム」における脱工業化＝サービス化という変化である。工業人口の絶対的減少という意味での脱工業化は、早い国では1965年前後から、またもっとも遅い日本でも1990年代初頭のバブル崩壊以降に始まっているが、それぞれの国が辿った脱工業化＝サービス化のプロセスは多様であり、その多様性が同じ福祉資本主義にもそれぞれ異なる特徴を与えているとみることができる。

表1は、1965年から1990年代前半までの主要先進国における脱工業化＝サービス化のプロセスを、就業人口の変化からみたものである。これをみると、ほぼすべての国において工業部門で失われた雇用機会を上回る規模でサービス部門での雇用増がみとめられるが、そうした雇用機会の純増をさらに上回る規模で労働力人口の増大があったため、その差がこの間の失業増につながっている。

また、興味深いのは、サービス部門での雇用増に果たした公共部門の役割に大きな差があり、たとえば、北欧諸国においてその役割がきわめて大きく、これにヨーロッパ大陸諸国が続き、逆にアングロサクソン諸国や日本ではその役割が非常に小さいことである。つまり、北欧諸国のサービス化は「公共部門主導」、またアングロサクソン諸国のそれは「民間部門主導」といえよう。

では、それらの中間に位置するヨーロッパ大

表 1

	①就労率化 (1000人)	②脱工業化 (1000人)	③サービス (1000人)	④雇用機会増 (1000人)	⑤労働人口増 (1000人)	⑥=④-⑤ (1000人)	⑦純人口増 (1000人)	⑧純人口増 (1000人)	⑨/⑧ (%)	⑩自然人口増 (1000人)	⑪失業増 (1000人)
オーストリア (1965-94)	-300	-119	+967	+548	+638	-90	+561	+859	N A	-496 (68-)	+71.7
ベルギー (1965-92)	-135	-667	+889	+87	+607	-520	+186	+240	+194 (70-92)	-86	+373
フランス (1965-94)	-2358	-1600	+6467	+2509	+4738	-2229	+1908	+4312	+2119 (70-93)	-2401	+2613
西ドイツ (1965-90)	-1881	-2026	+5116	+1209	+3335	-2126	+1724	+3337	+1677 (65-90)	-442	+1736
アイルランド (1965-94)	-195	+37	+305	+147	+304	-157	+138	+240	N A	-19	+159
オランダ (1965-94)	-77	-317	+2538	+2144	+2657	-513	+2129	+2102	N A	-147	+456
スイス (1965-94)	-166	-374	+1301	+761	+891	-130	+747	+703	N A	N A	N A
イギリス (1965-94)	-418	-4447	+5666	+801	+2935	-2134	+357	-2132	+945 (65-92)	+1751	+2437
イタリア (1965-94)	-3553	-764	+4899	+592	+1654	-1062	+210	+1569	+1285 (70-93)	-2453	+1592
デンマーク (1965-94)	-199	-141	+670	+330	+525	-195	+282	+516	+487 (65-92)	-271	+196
フィンランド (1965-94)	-442	-127	+570	+1	+284	-283	-173	+115	+281 (65-93)	-350	+426
ノルウェー (1965-94)	-149	-59	+768	+560	+558	+2	+423	+538	+357 (70-91)	-113	+103
スウェーデン (1965-94)	-283	-603	+1113	+227	+460	-233	+164	+240	N A	-3	+256
カナダ (1965-94)	-149	+693	+5800	+6344	+7668	-1324	+6318	+5780	N A	+395	+1261
アメリカ (1965-94)	-127	+4377	+48482	+52732	+56073	-3341	+51972	+49051	+5680 (65-93)	+2254	+4630
オーストラリア (1965-94)	-51	+10	+3221	+3180	+4033	-853	+3210	+2656	+199 (66-92)	+566	+774
ニュージーランド (1965-94)	+38	+14	+540	+592	+717	-125	+570	N A	N A	N A	+137
日本 (1965-94)	-7400	+6630	+18000	+17220	+18580	-1350	+13330	+26621 (65-92)	+828 (70-92)	-1430	+1350

出典: 以上のデータはすべて、LIS(1997), *Comparative Welfare States Data Set* より。

陸諸国のサービス化はどのように進んだのであろうか？一般に、それは「セルフサービス化」が中心であったといわれているが、ここでいう「セルフサービス化」とは、消費者みずからが工業製品を購入してサービスを自家生産することを意味する。たとえば、クリーニング店にワイシャツを出さず、洗濯機を購入して自宅でそれを洗うケースを想定すれば、その意味は容易に理解されよう。この場合、市販のクリーニング・サービスが廉価であれば、市場でそれを購入することが合理的であるが、逆にそれがあまりにも高価であれば、「セルフサービス」に頼ることが合理的といえる。

ヨーロッパの大陸諸国で「セルフサービス化」が進んだということは、後者のケースが当てはまることを意味している。すなわち、工業部門に比べ労働生産性の飛躍的な拡大が期待できないサービス部門では、労働者がその低生産性に見合った低い賃金を受け入れなければ、雇用の拡大が見込めないが、社会保障の水準が高く、留保賃金が高いこれらの国々ではそのような事態が現実には起きたということである(Gershuny = Miles, 1983)。逆に、アングロサクソン諸国において民間主導でサービス化が進んだ背景には、アングロサクソン諸国において社会保障の水準が低く、したがって留保賃金の水準が低かった

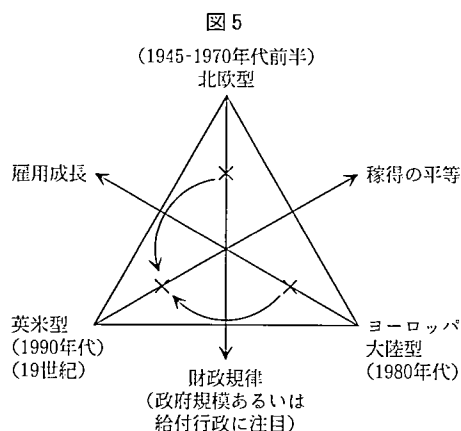
ために、労働者がそのような低賃金を受け入れたことがある。さらに、北欧諸国でもヨーロッパ大陸諸国と同じように労働者は民間サービス部門での低賃金を受け入れなかったが、民間部門に代わってその穴を公共部門が埋めたために、サービス部門での雇用が拡大したとみることでできよう。

ところで、このようなサービス化プロセスの違いは、それぞれの社会にどのような対立軸を組み込むことになったのだろうか？図5は、それをみたものである。

まず、民間部門を中心にサービス化が進み、かつ労働者が民間サービス部門での低賃金を受け入れたアングロサクソン諸国では、「大きな政府」に頼ることなく「雇用」を拡大することができた。しかし、その代わりに、高給を稼ぐ一部の専門技能労働者や管理職者と、低賃金に甘んじなければならない大多数のサービス労働者との間で、「不平等」が拡大した。したがって、「雇用」と「財政規律」を手に入れた代わりに、「平等」を犠牲にせざるをえなかったといえる (Iversen = Wren, 1998)。

また、公共部門を中心にサービス化を進めた北欧諸国では、「雇用」と「平等」との両立を達成した代わりに、「大きな政府」をつくることで「財政規律」を犠牲にすることとなった (Iversen = Wren, 1998)。しかし、「大きな政府」を抱える北欧諸国では、生産性の高い民間輸出セクターと生産性が低い公共部門との間で、次第に利害の対立が深まっており、かつて鉄の結束を誇った労働運動といえどもこの例外ではない。また、上述したように、経済活動のグローバル化が進むなかで、財政規律を犠牲にして「大きな政府」を維持することは非常に難しくなっており、その意味で、「雇用」と「平等」との両立は次第に難しくなっている。

他方、セルフサービス化という道を選んだヨー



ロッパ大陸諸国は、「平等」と「財政規律」を選択した代償として、「雇用」を犠牲にしたといえるが (Iversen=Wren, 1998)、これらの国々での社会政策上の争点は、「働く者」と「失業者」との利害をどのように調整するかにあった。1980年代までは、失業者の労働市場からの退出を促し、社会保障受給者として吸収することによって問題の解決が図られてきたが、1990年代に入ると、北欧諸国と同様に、グローバル化の圧力が働き、もはやそのような政策を採ることが難しくなった。ことに、1993年の市場統合に続き、1990年代後半に経済通貨統合に向けての収斂プログラムが開始されるなかで、失業者を社会保障財政によって吸収することはほとんど不可能となり、その結果、アングロサクソン諸国と同様に、「平等」を多少犠牲にしても「雇用」の拡大を図らねばならない事態を迎えている。

かつて工業化時代には、「雇用」(効率)と「平等」(公正)とは両立可能であった。というのも、労働生産性を引き上げることは、生産性基準賃金が採用されていたことで、賃上げにもつながり、また賃上げは労働者とその家族の購買力を引き上げて、社会の有効需要を高め、その結果、国民所得と雇用を増大させる、という良循環が働いたからである (Appelbaum=Schettkat, 1995)。

他方、サービス化時代における両者の関係は、上述したようにそれぞれの国が辿ったサービス化のプロセスに応じて多様であるが、今後もし北欧諸国とヨーロッパ大陸諸国が経済活動のグローバル化を契機にアングロサクソン諸国のパターンに次第に近づいていくことになれば、サービス化時代における「雇用」(効率)と「平等」(公正)との関係はまさしくトレード・オフの関係にならざるをえない。つまり、効率を優先すれば、公正が犠牲にされ、また公正を重視す

表2 脱物質主義への価値シフト
(脱物質主義者の割合マイナス物質主義者の割合)

	1981	1990	Net Shift
Finland	21	23	+2
Netherlands	-2	26	+28
Canada	-6	14	+20
Iceland	-10	-14	-4
Sweden	-10	9	+19
W. Germany	-11	14	+25
Britain	-13	0	+13
France	-14	4	+18
Belgium	-16	2	+18
S. Africa	-16	-33	-17
Mexico	-19	-14	+5
Ireland	-20	-4	+16
Argentina	-20	-6	+14
Norway	-21	-19	+2
U.S.	-24	6	+30
Japan	-32	-19	+13
S. Korea	-34	-34	0
Italy	-39	7	+46
Spain	-41	-6	+35
N. Ireland	-45	-7	+38
Hungary	-50	-41	+9

資料出所: 1981 and 1990 World Values Survey.

れば、効率が犠牲にされるということである。

(3)「静かなる革命」

「生産システム」におけるこのような二律背反の関係は、いまやわれわれの社会意識の側面にも「静かなる革命」として影を落としている。

ここでいう「静かなる革命」とは、経済発展によって物質的な豊かさが充たされると、人々は<雇用>や<物価の安定>といった「物質的価値」よりもむしろ、<環境問題>や<女性の社会参加>といった「脱物質的価値」をより重視するようになり、その結果、従来の右翼・左翼を軸とした階級政治的な争点が政治の舞台から後退し、これに代わって「脱物質的価値」の是非を争点とした「新しい政治」が出現するというものである (Inglehart, 1977)。

まず、「物質主義」から「脱物質主義」への価値のシフトがどの程度起きているのかをみておこう。

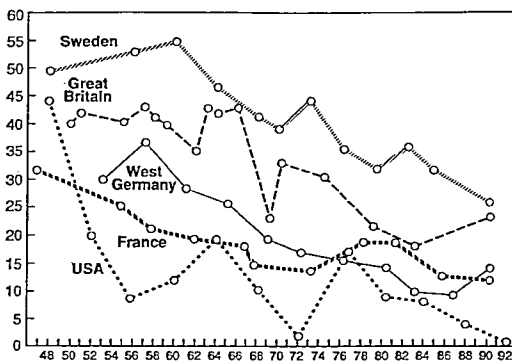
表2は、その点を調べた『ワールド・バリュー・

サーベーター』の1981年と1990年の結果を比較したものである。これを見ると、アイスランド、南アフリカ、韓国を除いて他のすべての国において、脱物質主義者の割合から物質主義者の割合を引いた値がこの10年で高まっていることがわかる。しかも注目すべき点は、1981年当時、その値はいずれの国でもマイナスを示し、物質主義者の割合が脱物質主義者の割合を上回っていた

たのに対し、1990年の調査結果では、先進国を中心にその関係が逆転していることである。つまり、単に脱物質主義者が増えているということだけでなく、先進国ではいまや脱物質主義者が多数派を占めるまでになったとみることができよう。

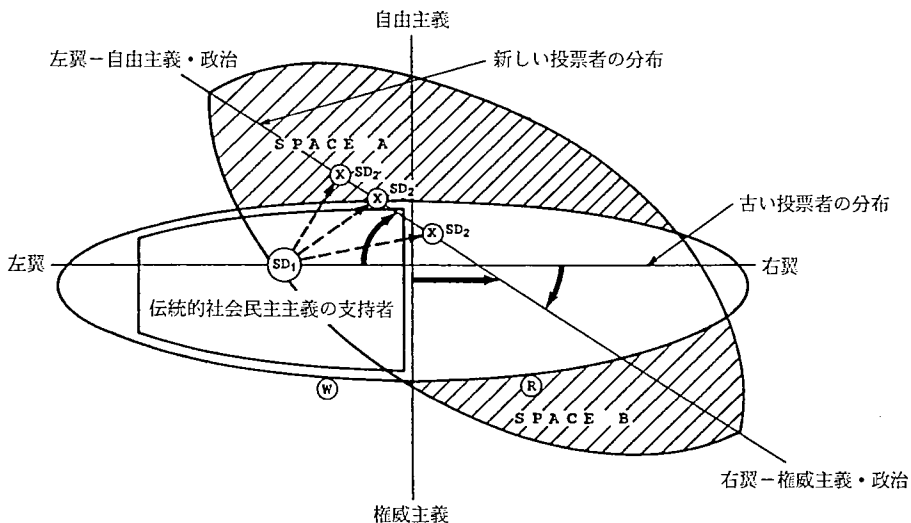
一方、「階級政治の終焉」は起きているのだろうか？この点を調べる方法のひとつとして、アルフォード指標がある(Alford, 1962, Clark = Lipset, 2001)。アルフォード指標とは、労働者階級の左翼政党への投票率から中産階級の左翼政党への投票率を差し引いたものであり、労働者階級が右傾化すればするほど、また中産階級が左翼化すればするほど、「階級政治の終焉」が起こるという仮定に基づいて、その値が小さくなると、「階級政治の終焉」が起きているとみるものである。図6は、そのような数字が利用できるアメリカ、スウェーデン、イギリス、ドイツ、フランスの5カ国について、第二次大戦後のアルフォード指標の推移をみたものであるが、これを見ると、多少の蛇行はあるに

図6 階級投票に関するアルフォード指標



資料出所: T. N. Clark=S. M. Lipset (eds.) (2001)
The Breakdown of Class Politics: A Debate on Post-Industrial Stratification (The Johns Hopkins University Press) p.47, Figure 2.1より

図7



資料出所: H. Kitschelt (1994)
The Transformation of European Social Democracy
 (Cambridge University Press) p.32, Figure 1.3より

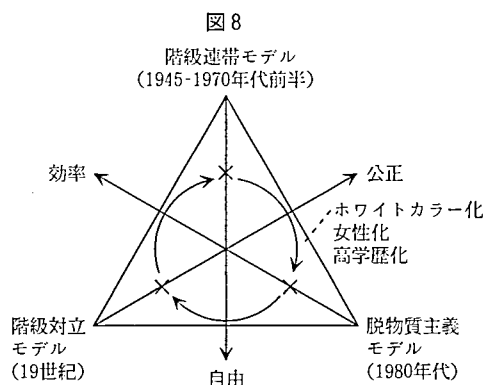
せよ、いずれの国でもこの指標が長期的には低下傾向にあり、「階級政治の終焉」が進んでいることがわかる。

では、「階級政治」に代わる「新しい政治」とは何か？ドイツの政治学者、H. キッチェルトは、「左翼—右翼」の軸を中心に展開される「階級政治」に「自由主義—権威主義」という新たな軸が加わったのが「新しい政治」である、と定義している。彼によれば、労働者のホワイトカラー化、高学歴化、女性化が進むなかで、自律的な職業に就く人々が増え、そのような人々は物質的価値よりも脱物質的価値を志向するようになり、また従来の間接民主主義による権威主義的な政治を否定してより自由な参加型民主主義を求める、という (Kitschelt, 1994)。そして、有権者の政治志向のこのような変化に気づいた左翼政党は、より多くの支持者を獲得するために、その政策綱領を図7に示したように変更することを余儀なくされる。

有権者の政治志向の変化を念頭に置いた、この新しい政策綱領こそが、1990年代後半に西ヨーロッパで出現した「第三の道」にはかならない。しかし、左翼政党がその政策綱領をそのように変化させたことは、従来のブルーカラー労働者にとっては、労働者階級への裏切りとして映り、それは間接的に、移民排斥や家族の復権を唱える極右政党への労働者階級の支持という、ねじれた現象を生むことになった (Kitschelt, 1995)。

さて、以上のような社会意識の変化は、「ケインズ主義的福祉国家」をこれまで支えてきた「階級システム」にどのような変化をもたらしているのだろうか？

「ケインズ主義的福祉国家」を支えた戦後の「階級政治」は、一言で言えば、「効率」と「公正」とが長期的には両立するという前提のもとに、短期的にそのいずれを優先するかを争点としてきたといえる。他方、物質主義から脱物



質主義への価値シフトによって登場した「新しい政治」は、「効率」と「公正」に加えて、そこに新しい価値である「自由」を持ち込んだとみることができよう。したがって、図8に示したように、「効率」と「公正」を選択し、暗黙裡に「自由」を犠牲にしてきた、これまでの「階級政治」は「自由」の軽視によってその支持を失い、これに代わって、①「自由」と「公正」を選択し、「効率」を犠牲にするか、あるいは②「自由」と「効率」を選択し、「公正」を犠牲にするか、という新しい選択肢がそこに示されることとなった。すなわち、前者を代表するのが、＜環境＞や＜女性解放＞を重視した新しいタイプの社会民主主義であり、また後者を代表するのが、＜グローバル化のなかでの国際競争力＞を重視する新自由主義である。

これらのいずれが優勢となるかはいまのところ明らかではない。だが、いずれにせよ、そこに次のような問題が発生していることに注意しなければならない。その問題とは、「自由」という新しい価値を重視する豊かな労働者の出現によって、労働者階級内での連帯の基盤が崩れ、さらにそのことによって、労使間での社会連帯も崩れつつあるということである。

ケインズ主義的福祉国家を支えた「階級政治」の時代には、資本家階級が「利子生活者」と

「経営者」に分裂する一方で、労働者階級が階級的連帯でひとつに結束し、そのことを前提に「経営者」と労働者階級との間に同じ「生産者階級」であるという「利害による結束」が成立していた。しかしいまや、労働者が個人主義化し、労働者の階級的連帯が崩れたことで、労使の勢力バランスは崩れ、圧倒的に経営者側が有利な立場に立っている。今後もしこのような状況が続けば、新自由主義的なシナリオのもとで、「国境横断的な二階級社会」が出現したとしてもおかしくない。しかしその場合、「階級政治」の時代の「利害による結束」に代わりうる、新しい社会連帯の原理を見出せるかどうかが問題である（注5）。

(4) 「人口＝家族規模の縮小」

最後に、「人口＝家族システム」においていま確実に進行しつつある、「人口＝家族規模の縮小」という問題に触れておかなければならない。

この問題は、①上述の「階級システム」における「社会連帯の危機」と併せ、「社会化の危機」「価値コミットメントの危機」という意味で、「社会統合の危機」につながると同時に、②有効需要の絶対的不足という回路を通じて「システム統合の危機」に発展する可能性をもっている。

まず、「人口＝家族規模の縮小」がどの程度進んでいるのかを統計データから確認しておきたい。表3に示したように、主要先進国のなかで21世紀の前半に確実に人口が減少すると予測されているのは、ドイツ、イタリア、日本である（国連2002年中位推計）。フランスの人類学者のE.トッドによれば、人口の減少が急激なのは、直系家族の伝統をもち、子供への教育投資に力を入れる国であるとされているが（Todd, 1998）、その他の国についても、今後の少子化

のゆくえ次第では、海外から移民を新たに受け入れなければ置換人口さえ維持できない、といわれている。そして人口学者は、われわれが近代以降はじめて経験するこの新しい現象を「第二の人口転換」とよんでいる（van de Kaa, 1987）。

ところで、人口を再生産する家族は、われわれの消費＝労働倫理を再生産する場でもある。アメリカの社会学者、R.マートンが明らかにしているように、20世紀の消費＝労働倫理は、より豊かな消費生活を享受することに価値が置かれ、この文化的な目標を合法的に実現するための制度的な手段として勤労が重視されてきた（Merton, 1947）。とくに、ケインズ主義的福祉国家が前提とした大量生産＝大量消費の「生産システム」のもとで、家族は、「三種の神器」に代表される耐久消費財への旺盛な消費意欲を発現する場として、またこれを実現するための勤勉な労働力を提供する場として、重要な役割が期待されてきたといえる。また、勤勉を重視するこの労働倫理は、教育による絶えざる自己研鑽という教育倫理をも生み出し、それは「高等教育の大衆化」という教育革命をもたらした

表 3

	1800年当時の人口	1900年当時の人口	2000年当時の人口
ドイツ	(1816) 2237.7万人	5636.7万人	8201.7万人
スイス		331.5	717.0
オランダ	(1816) 204.7	510.4	1586.4
ベルギー	(1816) 416.6	669.4	1024.9
フランス	2734.9	3845.1	5923.8
イタリア	1723.7	3337.8	5753.0
イギリス	(GB) 1050.1	(GB) 3700.0	(UK) 5941.5
ノルウェー	88.3	222.1	446.9
デンマーク	92.9	245.0	532.0
スウェーデン	234.7	513.6	884.2
フィンランド	83.3	271.3	517.2
アメリカ	529.9	7609.4	28323.0
日本	(1792) 2987.0	4384.7	12709.6

資料出所：United Nations (2002) *World Population Ageing 1950-2050*.

(Parsons, 1971)。

だが、このような消費＝労働倫理は、「人口＝家族規模の縮小」によって再生産することが難しくなりつつある。というのも、そうした消費＝労働倫理を後世代に伝達する機能を年々縮小していく家族に期待することが次第に難しくなっているからである。その結果、豊かな消費生活を享受するという文化的目標にも、またそれを実現するための制度的な手段としての勤労にもそれ程価値を置かない人々が急速に増えており、このことは、先にみた物質主義から脱物質主義への価値シフトからも明らかである（表2、参照）（注6）。

一方、「人口＝家族規模の縮小」は、社会の有効需要の絶対的な不足をもたらし、20世紀初頭にケインズ主義的福祉国家が直面した人口問題を再燃させる可能性がある。当時、人口増の逓減化傾向を「長期停滞」の原因として深刻に受け止めたアメリカの経済学者、A.ハンセンと、人口が経済成長に与える影響は取るに足らないとしてそれを軽視したJ.シュムペーターとの間で、ひとつの論争が展開された（Hansen, 1939）。だが、当時は人口が絶対的に減少して

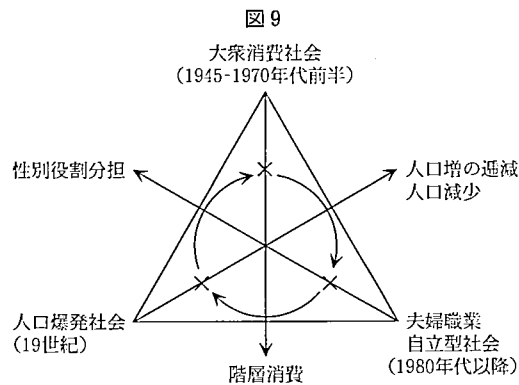
いたわけではなく、人口増が逓減化傾向にあっただけでも、それだけ大きな問題として受け止められたのである。

21世紀中に予想される人口の減少を前に、いまでもその影響を需要サイドから深刻に受け止める者と、逆に労働生産性の改善に期待してその影響を軽くみる者がいるが、筆者は、前者の立場に立つものである。すなわち、一国の潜在的成長率を示す自然成長率は、たとえ人口が減少したとしても労働生産性を引き上げることでその水準をプラスに維持することができるにせよ、人口が絶対的に減少する社会では、投資需要と消費需要とが大きく落ち込んで、マイナスの加速度・乗数原理が働くと考えられるのである（注7）。

さて、われわれの「人口＝家族システム」はいまどこに位置づけられるのであろうか？図9は、①人口の再生産パターン、②家族内での性別役割分担を含めた人々の働き方、③消費パターンの3つの柱から、「19世紀の人口爆発社会」、「20世紀の大衆消費社会」、そして「現在」をそれぞれ比較したものである。

まず、「19世紀の人口爆発社会」は、人口の拡大再生産はもちろんのこと、性別役割分担を前提に男性がフルタイムで働き、また貧富の格差が大きかったことから、階層消費を原則とする社会であったとみることができる。また、ケ

2050年の人口	1800－1900年	1900－2000年	2000－2050年
7080.5万人	2.52倍	1.46倍	0.86倍
560.7		2.16	0.78
1584.5	2.49	3.11	1.00
958.3	1.61	1.53	0.93
6183.3	1.41	1.54	1.04
4296.2	1.94	1.72	0.75
(UK) 5893.3	3.52	1.61	0.99
488.0	2.52	2.01	1.09
508.0	2.64	2.17	0.95
777.7	2.19	1.72	0.88
469.3	3.26	1.91	0.91
39706.3	14.40	3.72	1.40
10922.0	1.47	2.90	0.86



インズ主義的福祉国家を支えた「20世紀の大衆消費社会」は、人口増の逡巡化傾向を前提に、所得再分配を通じて文字通り大衆消費社会を築いたが、働き方という点では、19世紀と同様に性別役割分担を前提にしていたといえよう。これらの2つに対して、現在の「人口＝家族システム」の特徴は、働き方という点で、夫婦職業自立型社会の方向へむかっていることにある。しかし、そのことによって、少子化という形で人口の縮小が起きており、また、夫婦共稼ぎが一般化するにつれて、世帯間での所得の不平等が徐々に拡大し、階層消費社会の様相を呈しつつあるといえる（注8）。

5. おわりに

「生産システム」におけるサービス化と、「金融＝政治システム」におけるグローバル化がケインズ主義的福祉国家を「システム統合の危機」に陥れ、また「階級システム」における「静かなる革命」と、人口＝家族規模の縮小がケインズ主義的福祉国家を「社会統合の危機」に陥れる可能性があることをみた。社会システムを構成するこれらの4つのサブ・システムはそれぞれ今後、どのような方向にむかっていくのだろうか？最後にその見通しを述べて、筆を置くこととしたい。

①まず、「生産システム」におけるサービス化は、労働生産性の飛躍的拡大が望めないサービスの世界において「効率」と「公正」の二律背反を生み出したが、今後、IT化がこのサービス産業にも普及し、その労働生産性をどの程度まで引き上げることができるのかが注目される。しかし、ひとくくりに「サービス産業」とよばれているものの範囲は余りにも広く、IT化が普及する分野と、そうでない分野との格差が広がる可能性もある。また、IT化による労働生産性の上昇が実質賃金の上昇につながり、社会

全体の有効需要を拡大させないかぎり、IT化は単なる省力化にとどまり、かえって失業者を増やす結果に終わることもありうる。

②次に、「金融＝政治システム」はやはり、変動相場制に代わる、新しい国際通貨システムを必要としている。たとえば、EU諸国が変動相場制に見切りをつけ、単一通貨ユーロの導入に踏み切ったことは、そのような強い意思のあらわれとみることができよう。だが、ここにおいてもひとつの落とし穴がある。その落とし穴とは、EU諸国がスタートした経済通貨統合は、それに参加する域内の個々の加盟国から見ると、19世紀の金本位制とほぼ同じ機能を果たしていることである。すなわち、固定相場と資本移動の自由を手に入れた代わりに、それは加盟国から経済政策の自律性を奪ったのであり、このような不安感がいくつかのEU諸国で、反グローバリズムと結びついた極右政党の台頭を許しているとさえいえる。

③また、「静かなる革命」によって生じた「階級政治の終焉」は、「自由」と「公正」を優先し「効率」を犠牲にした新しい社会民主主義や、「自由」と「効率」を優先する代わりに「公正」を犠牲にしたグローバルな新自由主義を登場させたが、これらのいずれのイデオロギーも、ケインズ主義福祉国家の時代の「利害による結束」に代わりうる、新しい社会連帯原理を示しているとはいえない。そして、社会連帯原理の空白が長く続く中で、グローバル化が一段と進行すると、福祉国家運営や労使交渉において労働側は一方的に守勢に立たされるため、やがては「国境横断的な二階級社会」が出現するかもしれない。つまり、それはまさしく19世紀社会の再来である。

④最後に、表向きには夫婦職業自立型社会という顔をもつ現在の「人口＝家族システム」は同時に、少子化を加速させる一方で、世帯間の不

平等を拡大させて階層消費社会をもたらす危険性を孕んでいる。だが、将来にわたってこの状態が続くとはかぎらない。というのも、少子化が進行する中、置換人口が維持できなくなった時点で、いずれの先進国も移民の受け入れに踏み切らざるをえず、その場合、移民の出生率は高く、かつ彼らは母国から伝統的な家族規範を持ち込むことになるだろうから、受入国の「人口＝家族システム」に少なからぬ影響を与えると予想されるからである。そして、彼らが受け入れ社会においてやがて「マイノリティ」から「マジョリティ」に変わるとき、19世紀的な「人口＝家族システム」が再現されることも考えられよう。

このようにみると、21世紀の社会システムは、19世紀のそれに先祖がえりしているという印象をぬぐいきれない。もしそうであるとすれば、われわれは「歴史が逆流する」重大な転機に立っていることになる。

注

- ①サブ・システム間でシンボリック・メディアのインプット・アウトプット関係が成立するというこの考えは明らかに、経済学におけるレオンティエフの産業連関表のアイディアを借用したものと見える。この連立方程式体系のなかで確定したある解が得られれば、その解は「一般均衡解」とみなすことができよう。また、パラメータの変化からわれわれはシンボリック・メディアのデフレ・インフレを論じることできる。
- ②本節の記述は、筆者が「福祉国家のシステム危機」というタイトルですでに公表した論文（下平、2000）の中から転載したものであることをこわっておきたい。
- ③これら一連の金融危機を契機に、「新しい金融アーキテクチャ」を築くべきだとする声が高まっている。そこでの大きな争点は、国際的な

金融危機が発生した場合に「最後の貸手」を誰にするのか、また国境を越えた資本移動をどの程度まで制限すべきか、という2点にある。

- ④経済活動のグローバル化がEU加盟国の労使交渉に与えた影響については、下平（2002）が詳しいので参照。
- ⑤Reich（1991）は、国境が意味をもたなくなるグローバル経済の時代には、国家の役割が不明確となるとともに、「われわれとは誰か？」があらためて定義されなければならないとする。そのような時代に、社会連帯原理を模索することが難しいことはいうまでもない。
- ⑥20世紀の消費＝労働倫理に照らして、脱物質主義を信奉するこれらの人々が「逸脱者」として映ることはいうまでもないが、その場合、彼らがマートンのいう「革新」「儀礼」「逃避」「反抗」のいずれであるのかをはっきりとさせることは依然として重要である。とくに、文化的な目標と同時に、それを実現するための制度的な手段をも否定する場合、彼らが社会の中にあって「逃避」者として振舞っているのか、あるいは社会の外にあって「反抗」者として行動しているのかを見極めることは重要である。
- ⑦加速度・乗数原理については、Samuelson（1939）参照。
- ⑧もちろん女性の職場進出が直ちに少子化につながるわけではない。そこには、両者を結びいくつかの媒介項があるのであって、たとえば、家族政策のような媒介項がその関係を強めたり弱めたりしているとみることができる。また、共稼ぎ夫婦が増えると、世帯間の所得の不平等が拡大する理由は、配偶者選択がしばしば同じ学歴を持つ人々の間で行われ、そのような人々が結婚してそれぞれ有給の仕事に就くと、男だけが一家の稼ぎ手であった時代に比べて、世帯間での所得の格差が拡大すると考えられることにある。

引用文献

- ①赤松要・小島清 (1943)『世界経済と技術』(商工行政社)
- ②Alford, R. (1962), "A Suggested Index of the Association of Social Class and Voting", in *Public Opinion Quarterly*, Vol.26, pp.417-425
- ③Appelbaum, E. & R. Schettkat (1995), "Employment and Productivity in Industrialized Economies", in *International Labour Review*, Vol.134, No.4-5, pp. 605-623
- ④Clark, T. N. & S. M. Lipset(eds.) (2001), *The Breakdown of Class Politics: A Debate on Post-Industrial Stratification*, (The Johns Hopkins University Press)
- ⑤Eatwell, J. L. & L. J. Taylor (2000), *Global Finance at Risk: The Case for International Regulation*, (The New Press)、岩本武和・伊豆久訳『金融グローバル化の危機』(岩波書店、2001年)
- ⑥Gershuny, J. & I. D. Miles (1983), *The New Service Economy: The Transformation of Employment in Industrial Societies*, (Frances Pinter), 阿部真也監訳『現代のサービス経済』(ミネルヴァ書房、1987年)
- ⑦Hansen, Alvin H. (1939), "Economic Progress and Declining Population Growth" in *American Economic Review*, Vol.29, No.1, Part 1
- ⑧Hicks, J. R. (1959), *Essays in World Economics*, (Clarendon Press), 大石泰彦訳『世界経済論』(岩波書店、1964年)
- ⑨Inglehart, R. (1977), *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, (Princeton University Press), 三宅・金丸・富沢訳『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』(東洋経済新報社、1978年)
- ⑩Iversen, T. & A. Wren (1998), "Equality, Employment, and Budgetary Restraint: The Trilemma of Service Economy", in *World Politics*, Vol.50, pp.507-546
- ⑪Keynes, J. M. (1923), *A Tract on Monetary Reform*, (Macmillan), 中内恒一訳『貨幣改革論』(東洋経済新報社、1978年)
- ⑫Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, (Macmillan), 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(東洋経済新報社、1995年)
- ⑬Kitschelt, H. (1994), *The Transformation of European Social Democracy*, (Cambridge University Press)
- ⑭Kitschelt, H. (1995), *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, (The University of Michigan Press)
- ⑮Lockwood, D. (1964), "Social Integration and System Integration", in G. K. Zollschan & W. Hirsch(eds.), *Explorations in Social Change*, (Houghton Mifflin), pp.244-257
- ⑯Merton, Robert K. (1947), *Social Theory and Social Structure: Towards the Codification of Theory and Research*, (The Free Press), 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』(みすず書房、1961年)
- ⑰Parsons, T. (1971), *The System of Modern Societies*, (Prentice Hall), 井門富士夫訳『近代社会の体系』(至誠堂、1977年)
- ⑱Parsons, T. & N. J. Smelser (1956), *Economy and Society*, (Routledge & Kegan Paul Ltd.), 富永健一訳『経済と社会』(岩波

- 書店、1958年)
- ⑭Parsons, T. & G. M. Platt (1973), *The American University*, (Harvard University Press)
- ⑮Piore, M. J. & C. F. Sabel (1984), *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, (Basic Book), 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』(筑摩書房、1993年)
- ⑯Reich, R. B. (1991), *The Work of Nations : Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, (Alfred A. Knopf. Inc.), 中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ-21世紀資本主義のイメージ』(ダイヤモンド社、1991年)
- ⑰Samuelson, P. A. (1939) "Interactions between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration", in *The Review of Economic Statistics*, Vol.21, No.2, pp.75-78
- ⑱下平好博 (2000)「福祉国家のシステム危機」三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際』(東信堂)、pp.213-239
- ⑲下平好博 (2002)「グローバル化と福祉国家—EU諸国のケース」『経済格差と社会変動』(社会政策学会誌第7号)(法律文化社)、pp.132-150
- ⑳Todd, E. (1998), *L'illusion Économique*, (les Éditions Gallimard), 平野泰朗訳『経済幻想』(藤原書店、1999年)
- ㉑Van de Kaa, D. J. (1987) "Europe's second demographic transition", in *Population Bulletin*, Vol.42, No.1, pp.1-59
- (しもだいら よしひろ、本学科教授)